

## 令和6年度事業計画

令和6年3月21日～令和7年3月20日

昨年5月に新型コロナウイルスの感染法上の分類が5類に移行されて以降、社会経済活動の正常化が進んだ一方、1月に発生した能登半島地震など近年は自然災害が増加していることや、ウクライナ以降戦争の影が世界を覆うなど、世界全体の変動は大きく、社会生活への援助・助成の在り方も大きく変わらざるを得ない。

特に企業が「社会の公器」としての役割を自覚し、自社の利益を社会貢献に振り向けることが評価され、社会課題に対して企業ならではの手法で積極的に関与を始める中、創立40年を超えた公益財団法人として、活動の手法や方向性、並びに事業内容の見直しを考える時期を迎えている。

自己改革の議論を進めつつ、これまで続けてきた食と観光を柱とする「ホスピタリティ事業」を中心に据え、現在必要とされる助成を財源の許す限り継続すべく、以下の事業を行う。

### 1. 研究開発等助成事業

#### 研究開発等のグループ

- (1) 山形大学大学院 農学研究科（永井教授）の「米麴の発酵力を生かした高機能性発酵あんの製造技術開発研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (2) 九州大学大学院 農学研究院（本城准教授）の「バクテリオファージカクテルならびにバクテリオシンの併用による多剤耐性腸球菌ならびにグラム陽性菌制御に関する研究」に対して助成を行う。（継続研究）
- (3) 一橋大学大学院 社会学研究科（赤嶺教授）の「『油脂間競争』の60年 一食の安全保障と人間環境保全をめぐる摩擦の超克」に対して助成を行う。（新規研究）
- (4) 立命館大学 立命館グローバル・イノベーション研究機構（光斎准教授）の「国産ワインの支払意思額：新興の国内小規模ワイナリー集積地へのワインツーリズムによる効果」に対して助成を行う。（新規研究）
- (5) 中村学園大学 栄養科学部（川野准教授）の「バクテリオファージを用いた食品由来薬剤耐性菌の食品上での殺菌法開発」に対して助成を行う。（継続研究）
- (6) 兵庫医科大学 薬学部（永田助教）の「LGBTQ当事者が医療において直面する課題と配慮の現状に関する双方向的探索研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (7) 東京大学大学院 経済学研究科（元木講師）の「ホスピタリティ産業におけるバイオフィリックデザインに関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (8) 追手門学院大学 地域創造学部（藤田学部長）の「持続可能な都市農村交流推進に資する『農泊システム』再構築に関する研究-農家民泊先進地『長野県飯田市』を事例に-」に対して助成を行う。（新規研究）

- (9) 帝京大学 文学部（渡邊講師）の「日本の地方都市におけるスポーツイベントの誘致による観光都市化戦略に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (10) 一般社団法人循環のまちづくり研究所（中村代表理事）の「資源循環とワンヘルスを学ぶスタディツアーに関する研究 ー福岡県みやま市をフィールドにー」に対して助成を行う。（新規研究）
- (11) 日本大学 生物資源科学部（片上専任講師）の「食文化観光の成立要因と波及効果に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (12) 芸術文化観光専門職大学 芸術文化・観光学部（池田准教授）の「地域資源を活用した『まち全体宿』による観光まちづくり」に対して助成を行う。（新規研究）

#### 教育等のグループ

- (13) 玉川大学 観光学部（法島教授）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」に対して助成を行う。（継続研究）
- (14) 立命館大学 食マネジメント学部（井澤教授）が担当する総合講座「食とジャーナリズム」に対して助成を行う。（継続研究）

## 2. 奨学金給付事業

全国の大学・短期大学・専門学校において、「ホスピタリティ」事業に関わる学科を専攻する学生、或はホスピタリティや食文化に関心を持っている学生を募集・選考し、26名に対し奨学金月額20,000円を給付し、ホスピタリティ文化やホスピタリティ事業を担う人材の育成を図る。〈一般募集〉

東日本大震災を含む特定非常災害の被災学生を対象とした特別奨学生8名に対し、奨学金月額25,000円を給付し学業の継続を支援すると共に、ホスピタリティについての関心を醸成する。〈特別募集〉

## 3. 海外研修・留学等助成事業

前期（1月4日締切）応募なし。後期（7月1日締切）募集中。

## 4. 研修会等開催助成事業

- (1) 一般社団法人国際観光日本レストラン協会の「親子体験食味学習会」開催に対して助成を行う。（継続事業）

## 5. 文献・資料等収集整備事業

専門図書・統計資料等これまでに収集した、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書を、広く一般市民や奨学生、または業界関係者に開放する。

また、ホスピタリティ産業に対する理解と関心を一層深めるため、奨学生他に対し、

蔵書の中から刊行物及び資料を配布する。

6. その他の事業

- (1) 東京農業大学 食品安全研究センターの「ホームページを活用した食の安全と安心にかかわる情報発信」事業に対して助成を行う。(継続事業)
- (2) ホスピタリティ事業の振興に役立つ事業に対して助成を行う。

以上